

県民世論調査

信州教育の将来

報告書

(2011年6月24日～7月14日調査)

I	調査の設計	1
II	調査のポイント	4
III	調査の概要	5



社団法人 長野県世論調査協会

Tel 026-233-3616 Fax 026-233-3610

<http://www.nagano-yoron.or.jp>

I 調査の設計

◆調査の目的

不登校児童生徒の在籍比率の高さ（平成 21 年度で小学校全国 5 位、中学校 7 位）や学力低下の顕在化（平成 22 年度、中学校は全国 40 位前後）、現役の大学進学率も下位、さらに子どもの体力の低下など長野県教育にさまざまな課題が指摘されている。阿部守一知事も教育再生を県政の柱に据えて、新たな教育振興基本計画策定に動き出している。100 年の大計といわれる教育の現状を県民はどう見ているのか、どうすべきか、将来への方向性を探る。

協会の教育に関する調査は「われら信州人」シリーズで 1999 年、2006 年の 2 回、長野県経営者協会と共同で 2001 年に実施している。今回は 01 年調査を参考に、現在の問題点を加味して行った。

◆調査の設計

▽調査対象	長野県内に住む 20 歳以上の男女 800 人
▽抽出方法	層化三段無作為抽出法。対象者は各市町村の選挙人名簿から抽出
▽調査時期	2011 年 6 月 24 日～7 月 14 日
▽調査方法	郵送（一部ファクス・インターネット回収）
▽調査地点	19 市 6 町 5 村（計 30 市町村）

◆回収結果

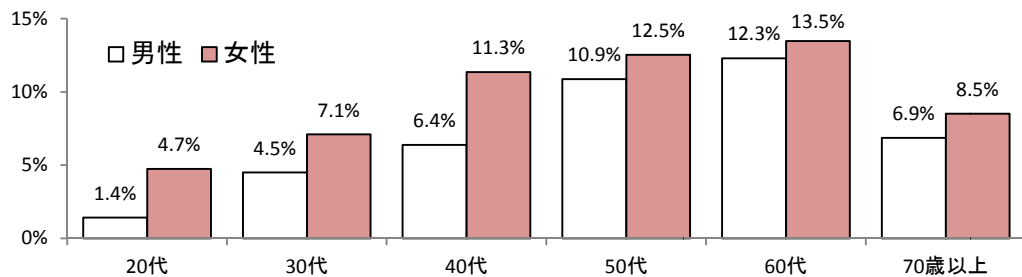
▽有効回収数	423 人	（回収率 52.9%＝男性 179 人 女性 244 人）
--------	-------	-------------------------------

<注>報告書のパーセント数字は小数点第 2 位を四捨五入。合計が 100 にならない場合がある。
見出し、文中は小数点第 1 位を四捨五入して表記した。

<サンプルの内訳>

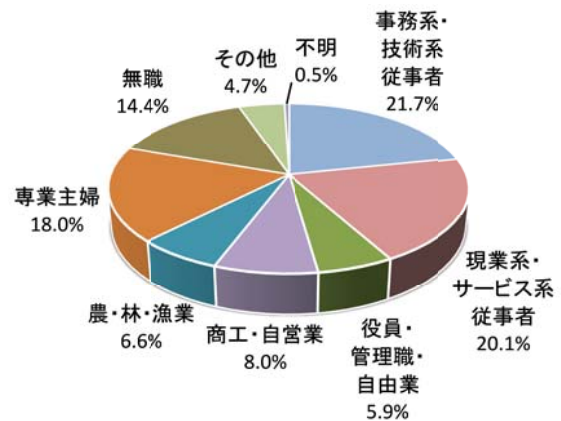
【性別と年代】

	合計	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上
全体	423	26	49	75	99	109	65
	100.0%	6.1%	11.6%	17.7%	23.4%	25.8%	15.4%
男性	179	6	19	27	46	52	29
	42.3%	1.4%	4.5%	6.4%	10.9%	12.3%	6.9%
女性	244	20	30	48	53	57	36
	57.7%	4.7%	7.1%	11.3%	12.5%	13.5%	8.5%



【職業】

事務系・技術系従事者	92	21.7%
現業系・サービス系従事者	85	20.1%
役員・管理職・自由業	25	5.9%
商工・自営業	34	8.0%
農・林・漁業	28	6.6%
専業主婦	76	18.0%
学生	-	-
無職	61	14.4%
その他	20	4.7%
不明	2	0.5%



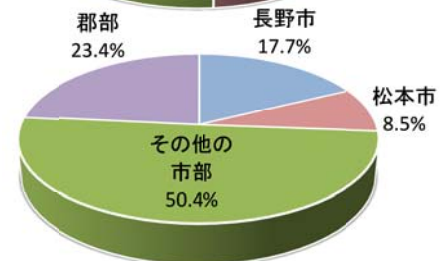
【地域】

北信	118	27.9%
東信	88	20.8%
中信	93	22.0%
南信	124	29.3%



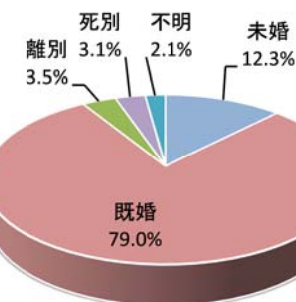
【市郡別】

長野市	75	17.7%
松本市	36	8.5%
その他の市部	213	50.4%
郡部	99	23.4%



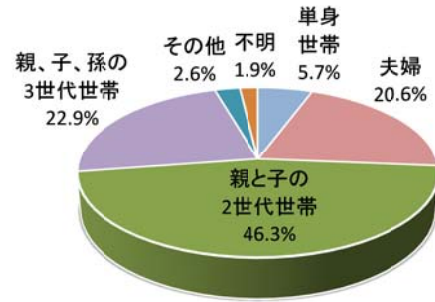
【結婚の有無】

未婚	52	12.3%
既婚	334	79.0%
離別	15	3.5%
死別	13	3.1%
不明	9	2.1%



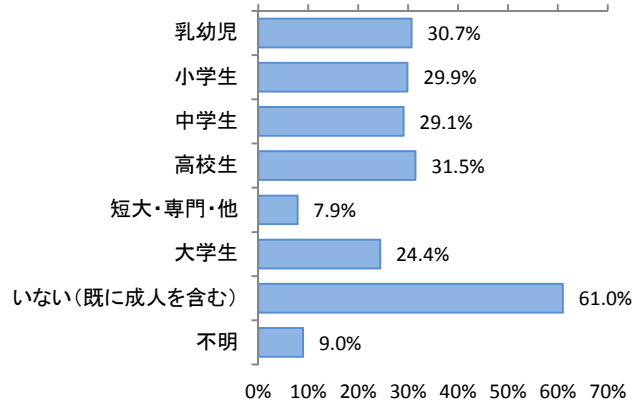
【同居家族の構成】

単身世帯	24	5.7%
夫婦	87	20.6%
親と子の2世代世帯	196	46.3%
親、子、孫の3世代世帯	97	22.9%
その他	11	2.6%
不明	8	1.9%



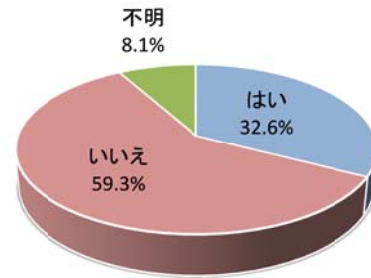
【子ども】

乳幼児	39	30.7%
小学生	38	29.9%
中学生	37	29.1%
高校生	40	31.5%
短大・専門・他	10	7.9%
大学生	31	24.4%
いない(既に成人を含む)	258	61.0%
不明	38	9.0%



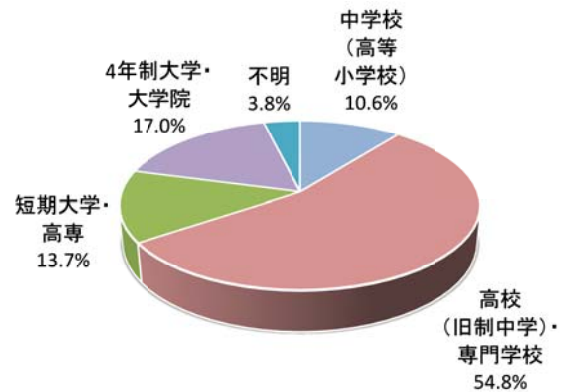
【学習塾に子供を通わせているか】

はい	28	32.6%
いいえ	51	59.3%
不明	7	8.1%



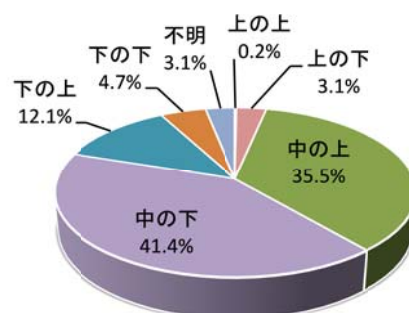
【最終学歴】

中学校(高等小学校)	45	10.6%
高校(旧制中学)・専門学校	232	54.8%
短期大学・高専	58	13.7%
4年制大学・大学院	72	17.0%
不明	16	3.8%



【暮らし向き】

上の上	1	0.2%
上の下	13	3.1%
中の上	150	35.5%
中の下	175	41.4%
下の上	51	12.1%
下の下	20	4.7%
不明	13	3.1%



II 調査のポイント

中学校教育へ不満

長野県を教育県だと「思う」は9%で、「思わない」が60%、「何とも言えない・わからない」が31%。「思わない」理由の1位は「教員の教える力が低下」で、「明治期からの教育県の伝統がなくなった」を挙げた人も多かった。

小学校教育への満足度は不満を上回っているものの、中学校・高校教育は満足より不満が多い。特に中学生がいる保護者は62%が「満足していない」。

教員への尊敬度は小中高とも全体では「尊敬できる」が優位だが、中学生がいる保護者は半数近くが「尊敬できない」としている。実際に子どもがいる保護者の満足度も尊敬度も低い中学校に、学力低下や高い不登校率の問題が反映されているように見える。

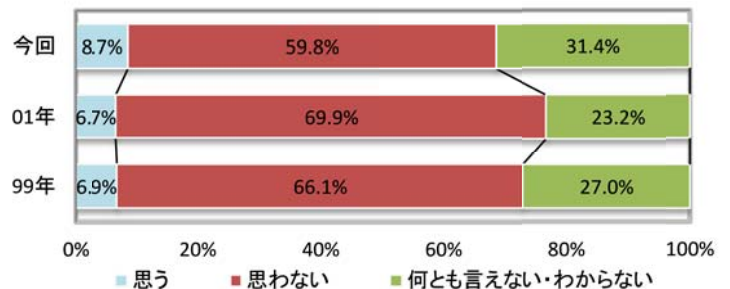
これからの長野県教育を考える上で重要だと思うのは「基礎学力」「公德心やしつけ」「教員の資質や指導力」が上位に置かれた。ただ小中学生がいる保護者に絞ると、「基礎学力」と「教員の資質や指導力」が圧倒的だった。

大学教育関係では、新たな公立4年制大学の必要性を聞いた。「必要」37%、「必要でない」24%、「何とも言えない・わからない」38%と割れた。長野県短期大学のあり方について、県が検討委員会をつくり検討していることを「知っている」は24%にとどまった。特に中南信は8割以上が知らなかった。4年制化への期待は「期待する」「どちらかといえば期待する」が合わせて44%、「期待しない」「どちらかといえば期待しない」合わせて21%を上回ったが、3人に1人は「何とも言えない・わからない」としている。

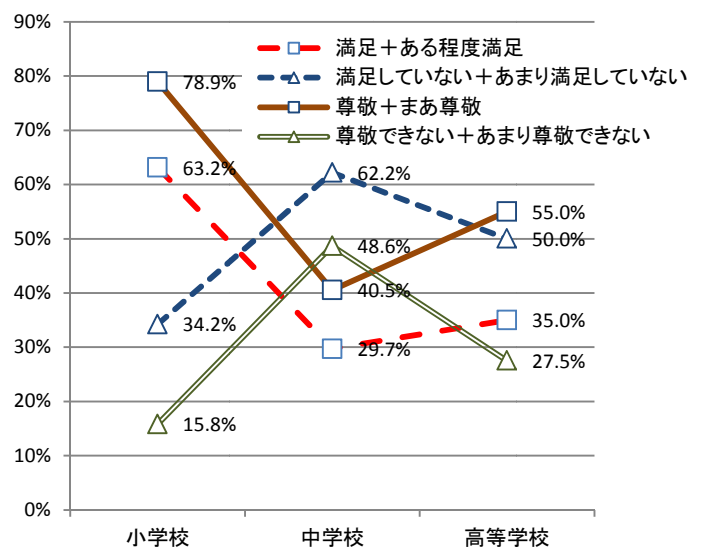
子どもたちの将来は「明るい」と答えた人は4%に過ぎず、「どちらかと言えば明るい」を合わせても2割に満たない。「暗い」が全体で6割に上り、子どもの将来へ大人の責任の重大さがあらためて認識される結果となった。

以下質問項目に沿って概要を紹介する。

◆長野県は教育県か



◆小中高生がいる保護者の満足度、先生への尊敬度



Ⅲ 調査の概要

長野県の教育について

(問1～12)

◆長野県は「教育県だと思う」9%

長野県は教育県だと「思う」9%、「思わない」が60%、「何とも言えない・わからない」の保留層が31%に上った。協会の調査では過去2回聞いているが、99年、01年とも「思う」が7%、「思わない」は66%と70%。それとの比較では肯定がややアップ、否定がややダウンとなったものの、教育県否定派が大勢を占めることには変わらない。

特に厳しい見方をしているのは30代と50代、地域別では北信、中学生から大学生まで子どもがいる保護者は「思わない」がいずれも7割以上に上った。

教育県だと「思わない」理由として挙げているのは「教員の教える力が低下」44%、ほぼ同列で「明治期からの教育県の伝統がなくなった」42%と続く。裏返せばかつては教育県だったと思っている人が多いことになり、教育県だと思う人の理由トップは「明治期からの教育県の伝統が生きている」だった。

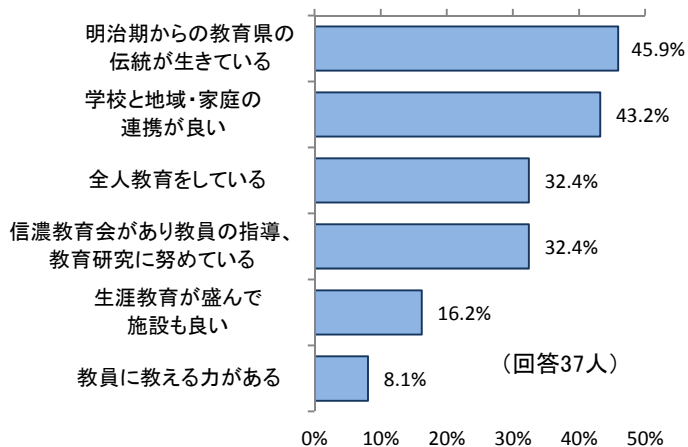
◆小中高と進むにしたがい、下がる満足度

小中高校教育への満足度を学校の段階ごとに聞いた。「満足している」「ある程度満足している」を合わせた数字で、「小学校」46%、「中学校」32%、「高校」24%と学校が上に進むにしたがって満足度が低くなる。中学校、高校は不満足が満足を逆転し、その差も拡大する。01年との比較でも同じ傾向だ。ただ積極的に「満足している」と答えたのは各学校でも一けたに過ぎない。

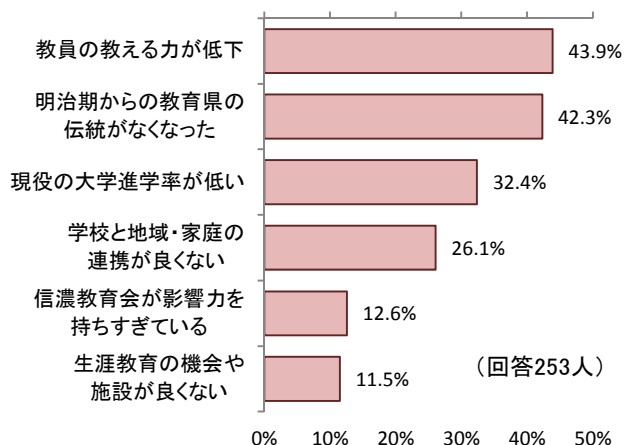
実際に学校に子どもがいる保護者の満足度を見ると、小学校63%、中学校30%、高校35%で小学校と中高の落差が目立つ。特に中学校に「満足していない」保護者は62%と、小学校・高校に比べて一際高い。

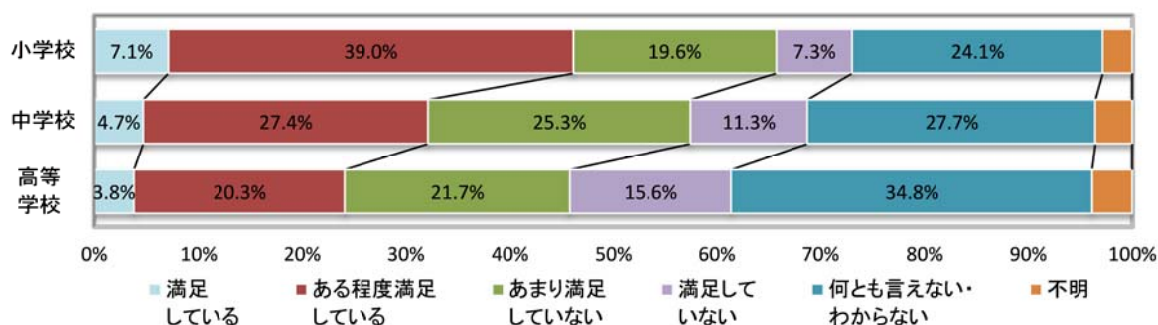
今回の調査では「何とも言えない・わからない」が各段階とも増えた。これは60歳以上が回答者の4割で、実際に通学している子どもが少なかったことが影響したと考えられる。

◆教育県だと思う理由



◆教育県だと思わない理由





◆通学中の子どもがいる保護者の満足度と尊敬度

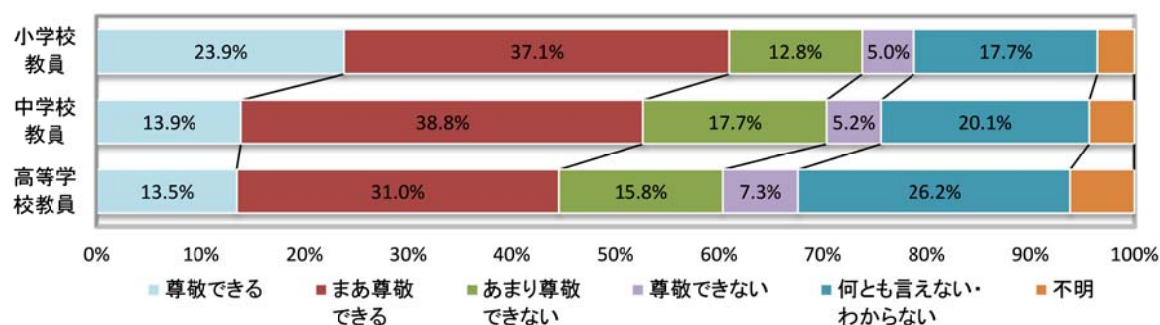
	教育に満足か		先生を尊敬できるか	
	満足	満足していない	尊敬できる	尊敬できない
小学生 (38人)	63.2%	34.2%	78.9%	15.8%
中学生 (37人)	29.7%	62.1%	40.5%	48.6%
高校生 (40人)	35.0%	50.0%	55.0%	27.5%

(注) 満足は「満足している」「ある程度満足している」の合計、他も合計の数字。
小学生がいる人は小学校の満足度と尊敬度を示す。中学、高校も同様で通学中の学校と先生について示した。

◆教員への尊敬度、小学校は高く

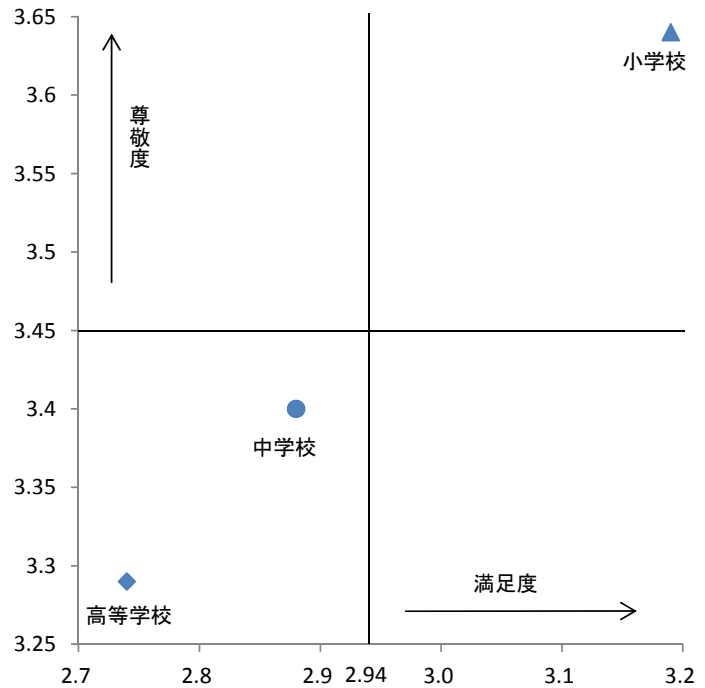
教員への尊敬度も通学の子どもがいるいないにかかわらず、全員に聞いた。小学校、中学校、高校とも全体で「尊敬できる」が「尊敬できない」を大きく上回る。ただ小中学校教員には過半数が「尊敬できる」としているのに対し、高校教員は45%にとどまる。また尊敬度も満足度と同様、学校が上に進むにつれて低下する。

さらに通学中の子どもがいる保護者に絞ってみると、小学校は全体で79%が「尊敬できる」としているのに対し、中学校は41%、高校は55%と各段階でかなりの差が見られる。中学校教員を「尊敬できない」が49%に上り、とりわけ中学への厳しい姿勢がうかがわれる。



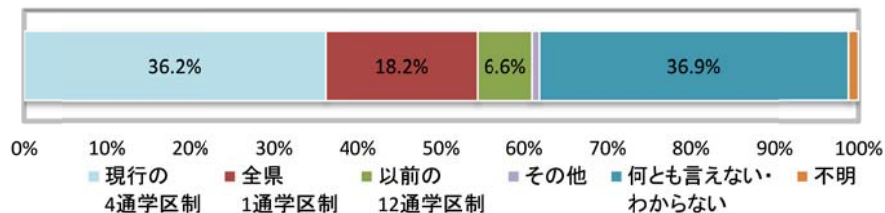
◇教育への満足度と先生への尊敬度

回答者全員の満足度と尊敬度の関係を示したのが右のグラフだ。選択肢の回答を、教育に「満足している」「ある程度満足している」「何とも言えない・わからない」「あまり満足していない」「満足していない」を満足度が低い順に5、4、3、2、1と点数化、先生への尊敬度についても同様に点数化して両者の関係で小・中・高校がどう位置づけられるかを示した。これから小学校は満足度も尊敬度も高いが、高校は満足度も尊敬度も低いことが分かる。なお実線は全体の平均値(満足度 2.94、尊敬度 3.45)である。



◆高校の4通学区制支持 36%

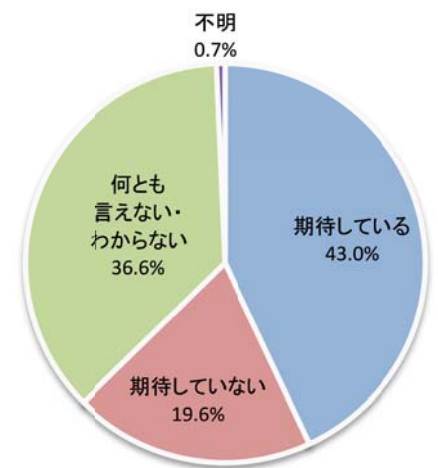
公立高校の現在の4通学区制は支持が36%、「全県1区制」が18%、「以前の12通学区制」7%、「何とも言えない・わからない」が37%。来年から事実上の通学区制がない中高一貫校がスタートするが、通学区制撤廃の声はあまり多くない。小中学生がいる保護者も「わからない」としている人がほぼ半数だ。



◆中高一貫校への期待 43%

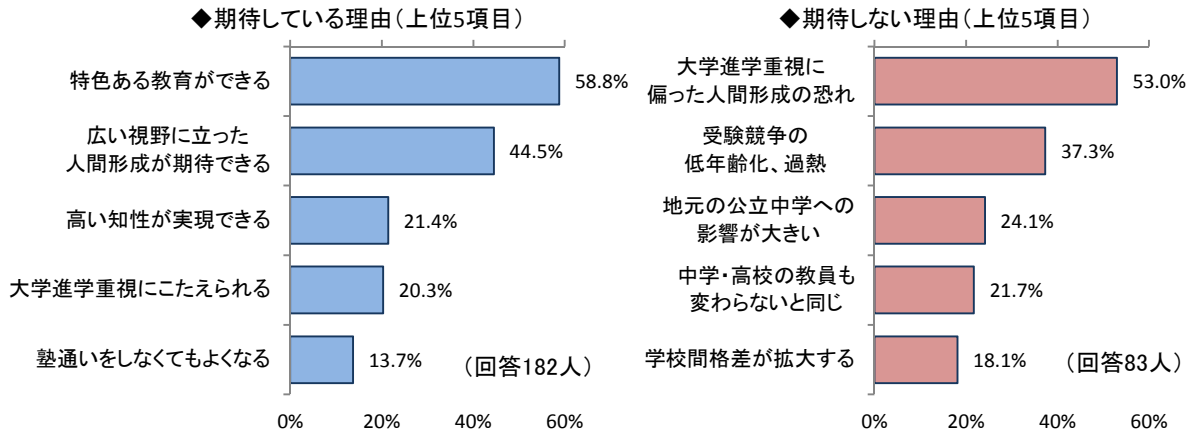
来年度から屋代高校に、14年度からは諏訪清陵高校に誕生する中高一貫校に「期待している」が43%で「期待していない」の20%を大きく上回った。これは受験対象の子どもがいる保護者も同じ傾向で、属性による大きな差は見られない。「何とも言えない・わからない」37%で、まだ様子見の人も多い。

「期待している」人に聞いた理由は「特色ある教育ができる」59%、「広い視野に立った人間形成が期待できる」45%が上位に挙げられ、「大学進学重視にこたえられる」は20%だった。



問 19 で日本の教育で課題だと思ふものを聞いたが 1 位は「人間関係形成能力の低下」だった。現在の課題解決として中高一貫校への期待感もあるようだ。

また「期待していない」人の理由としては「大学進学重視に偏った人間形成の恐れ」を一番に挙げている。中高一貫校には、人間関係形成に危惧と期待感を抱いているといえそうだ。

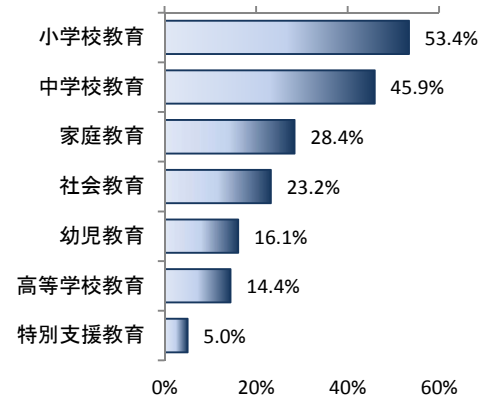


◆小学校教育、中学校教育に力を

長野県教育の現状を考え、どこに力をいれるべきか聞いたところ小学校が 53%、次いで中学校の 46% でほかの教育に大きな差をつけた。40 代を除く各年代、職業の各層、各地域を通じても小学校教育の大切さが指摘された。特に中学生までの子どもがいる保護者は 6 割以上が「小学校教育に力をいれるべき」としている。

中学校教育を 1 位に挙げたのは 40 代、中学生～大学生の子どもがいる保護者で 5 割以上。

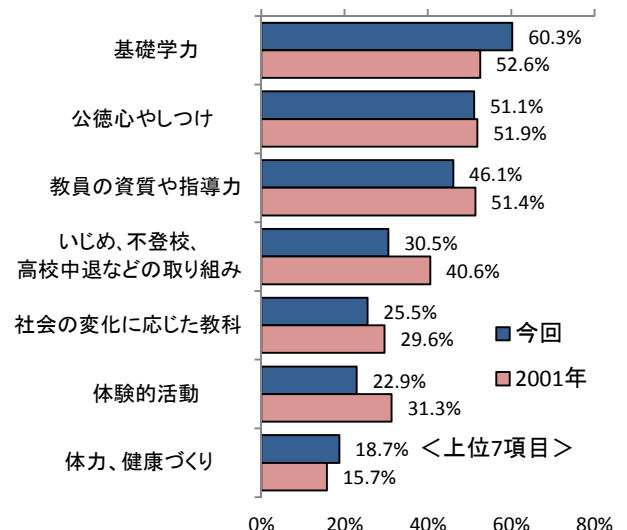
家庭教育と答えたのは専業主婦が、ほかの層に比べ高めの 40% だった。



◆今後重要なのは「基礎学力」「公德心やしつけ」

これからの長野県教育のあり方を考える上で重要なことは「基礎学力」60%、「公德心やしつけ」51%、「教員の資質や指導力」46%が上位 3 項目。01 年調査でも同じ質問をしたが順位に変動がなく、教育の普遍的な課題と言えそうだ。

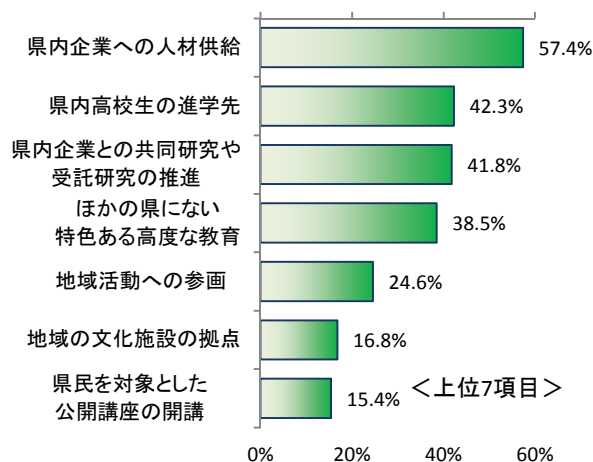
60 代と職業別では役員・管理職・自由業、商工・自営業者は「公德心やしつけ」がトップ。小中学生がいる保護者は「基礎学力」と「教員の資質や指導力」が圧倒的に多い。



◆県内の大学に期待するのは「企業への人材供給」

現在長野県内にある4年制大学に期待するのは「県内企業への人材供給」がトップで57%、15ポイント以上離れほぼ同列で「県内高校生の進学先」「県内企業との共同研究や受託研究の推進」（いずれも42%）、「ほかの県にない特色ある高度な教育」（39%）が続く。各年代、職業とも50%以上が「県内企業への人材供給」を期待している。

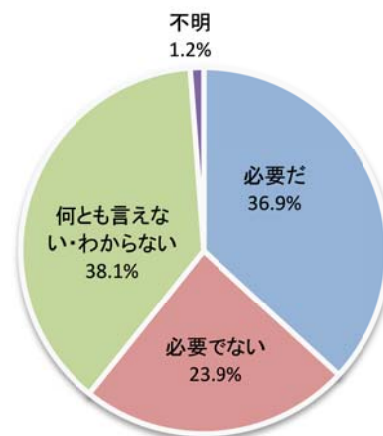
「県内高校生の進学先」として期待が高いのは40代（59%）と小中高生がいる保護者で6割以上が挙げている。ただこの期待感は属性でバラツキがあり、年代・職業・地域の各層間で10~20ポイントの開きが見られる。地域別では中信の低い数字が目立つ。



◆新たな公立の4年制大学「必要だ」37%

長野県に新たな公立4年制大学の必要性を聞いた。3択で一番多かったのは「何とも言えない・わからない」の38%、「必要だ」が37%で「必要でない」は24%だった。「必要だ」が比較的高いのは70歳以上、農・林・漁業者とこれから進学が予想される子どもがいる保護者だが、それでも50%を超えていない。

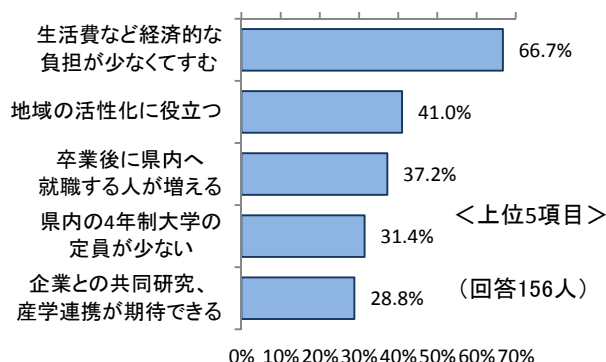
反対に「必要でない」が高いのは役員・管理職・自由業の48%。



(注) 長野県が昨年行った「大学教育に関する県民へのアンケート」調査(対象2000人、回収数662人=33.1%)によれば、「必要である」31.9%、「どちらかといえば必要である」36.6%、「どちらかといえば必要ではない」9.7%、「必要ではない」6.5%となっている。

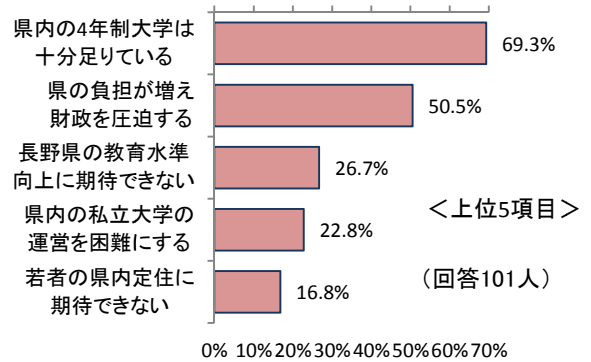
◇「必要だ」の理由は「生活費など経済的な負担が少ない」

「必要だ」と答えた人に聞いた理由では「生活費など経済的な負担が少なくてすむ」が67%で圧倒的に多かった。とりわけ専業主婦、東信に住んでいる人は8割以上が挙げている。問13で聞いた県内大学への期待は「県内企業への人材供給」がトップだったが、「卒業後に県内へ就職する人が増える」は37%にとどまった。



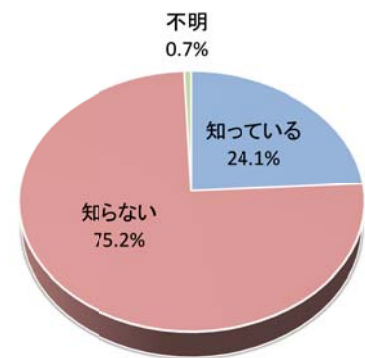
◇「必要でない」の理由は「県内の4年制大学は十分足りている」

「必要でない」と答えた人に聞いた理由では「県内の4年制大学は十分足りている」が69%、「県の負担が増え財政を圧迫する」51%でこの2項目が50%を超えた。



◆県短期大学のあり方検討委員会「知っている」24%

県が平成22年2月から「長野県短期大学の将来構想に関する委員会」を設置し、あり方について検討を進めていることについて「知っている」24%、「知らない」75%と、県民の4分の3には周知していない。特に20～40代、中信・南信に住んでいる人は8割以上が「知らない」と答えている。「知っている」率が比較的高い商工・自営業者と北信でも4割に届かない。検討委員会は村井知事の時代に設置、すでに1年半近くになるが県民への告知という点で課題がありそうだ。



◆県短大の4年制化に期待は全体で44%

検討委員会で論議されている長野県短期大学の4年制化について、期待するかどうか聞いた。「期待する」22%、「どちらかといえば期待する」22%、「どちらかといえば期待しない」8%、「期待しない」13%と、全体では期待する人が「期待しない」を22ポイント上回った。ただ「何とも言えない・わからない」という保留派は34%に上り、問14で聞いた公立大学の必要性の回答と似た傾向を示している。

